第 5 5 期 決 算 公 告

令和6年12月2日

名古屋市南区弥次工町二丁目19番地の1
株式会社エステム
代表取締役社長 塩崎敦子

貸 借 対 照 表

(令和6年9月30日現在)

株式会社エステム

(単位： 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,784,488 】	【流動負債】	【 1,670,618 】
現金及び預金	1,049,019	電子記録債務	58,000
受取手形	50,732	買掛金	471,464
売掛金	1,483,640	短期借入金	300,000
電子記録債権	28,801	未払費用	201,849
棚卸資産	93,495	未払法人税等	113,501
短期貸付金	25,500	未払消費税	18,235
前払費用	12,709	前受金	135,600
未収入金	48,914	預り金	137,941
仮払金	78	賞与引当金	231,000
貸倒引当金	△ 8,400	前受収益	3,028
【固定資産】	【 2,654,336 】	【固定負債】	【 706,905 】
(有形固定資産)	(1,289,360)	長期借入金	184,199
建物	471,119	リース債務	146
建物付属設備	109,035	退職給付引当金	1,720
構築物	11,489	役員退職慰労引当金	113,840
機械装置	271	製品(工事)保証引当金	261,300
車両運搬具	0	サービス保証引当金	145,700
工具器具備品	40,067		
一括償却資産	4,378	負債の部計	2,377,523
土地	639,641	純 資 産 の 部	
リース資産	135	【株主資本】	【 3,061,301 】
建設仮勘定	13,225	[資本金]	[70,000]
(無形固定資産)	(46,677)	[資本剰余金]	[8,000]
ソフトウェア	38,943	資本準備金	8,000
電話加入権	7,734	[利益剰余金]	[2,983,301]
(投資その他資産)	(1,318,299)	利益準備金	12,990
投資有価証券	25,110	(その他利益剰余金)	(2,970,311)
関係会社株式	77,252	別途積立金	300,000
出資金	1,111	特別償却準備金	12,518
長期前払費用	9,069	繰越利益剰余金	2,657,793
長期貸付金	1,200,000	[自己株式]	[0]
差入保証金	5,757	純資産の部計	3,061,301
資産の部計	5,438,824	負債・純資産の部計	5,438,824

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - ②その他有価証券 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ①商品 先入先出法による原価法
 - ②未成工事支出金 個別法による原価法
 - ③原材料 先入先出法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
- ①有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法
- (4) 引当金の計上方法
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - ②賞与引当金 従業員の年末賞与支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。
 - ③退職給付引当金 正社員の退職給付につきましては、平成20年1月1日より確定給付企業年金(規約型)制度を採用していましたが、平成26年4月1日より確定拠出企業年金制度に移行しております。
従って、退職給付引当金は、準社員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上したものであります。
 - ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額に基づき計上しております。
 - ⑤製品(工事)保証引当金 販売した商品・製品及び請負工事等の保証損失に備え、見積額を計上しております。
 - ⑥サービス保証引当金 運転保守管理等の当社が提供するサービスにおける保証損失に備え、見積額を今期より計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- ①短期金銭債権 40,706千円
 - ②短期金銭債務 87,482千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,309,007千円
- (3) 所有権移転外ファイナンスリース取引については、49期より少額リース取引については賃貸借処理としております。それ以外のリース取引については売買処理とし、リース期間定額法により減価償却を行っております。

3. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済み株式の数 231,900株
- (2) 事業年度末日における自己株式の数 該当なし
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
令和5年11月30日開催の定時株主役会において、次の通り決議されました。
- ①配当の総額 162,330,000円
 - ②配当の原資 利益剰余金
 - ③1株当たり配当額 700円
 - ④基準日 令和5年 9月30日
 - ⑤効力発生日 令和5年12月8日
- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
令和6年11月29日開催の定時株主役会において、次の通り決議する予定です。
- ①配当の総額 162,330,000円
 - ②配当の原資 利益剰余金
 - ③1株当たり配当額 700円
 - ④基準日 令和6年 9月30日
 - ⑤効力発生日 令和6年12月6日
- (5) 当事業年度末日において発行されている新株予約権の目的となる株式の数
該当なし

4. この計算書は、「中小企業の会計要領」によって作成しています。